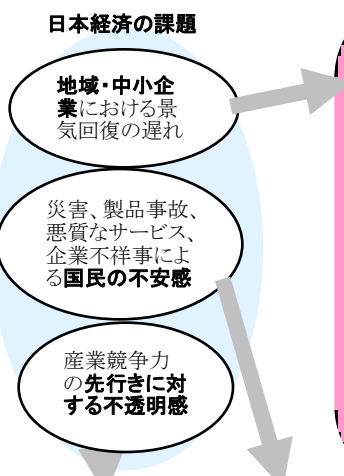


中小企業等のIT経営実践促進に向けて

平成20年度 経済産業政策の重点

持続的な経済成長の実現

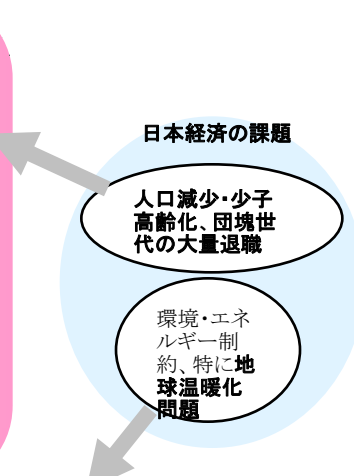
概算要求額 注)予算額の()内は平成19年度当初予算額
 一般会計(除くエネ特会計繰入): 5033億円(4264億円)
 うち重点施策推進要望(★): 450億円
 特別会計: 1兆1886億円(1兆941億円)



I. 裾野の広い成長に 【497億円】

地域・中小企業、国民一人ひとりの潜在力発揮による成長の底上げ

- (1) 中小企業・小規模企業の生産性・経営力向上支援、地域・コミュニティの再生 【250億円(36億円)】
 - ITの導入やOB人材など専門人材の活用による経営能力の向上支援(★) 【127億円(新規)】
(ネットを活用したIT経営支援システムの開発、経営者のIT活用能力向上のための研修、企業OBを活用した経営支援など)
 - 事業承継の円滑化(事業承継支援センターの設立など)(★) 【26億円(2億円)】
 - 資金調達の円滑化(売掛債権早期現金化など)(★) 【30億円(新規)】
 - 研究開発の促進(SBIR制度の強化) 【10億円(新規)】
 - 下請適正取引等の推進(下請適正取引推進センター(仮称)の新設など)(★) 【6億円(1億円)】
 - 事業再生支援(中小企業再生支援協議会の専門家増員等)(★)、コミュニティビジネス振興(★) 【58億円(33億円)】
- (2) 地域発イノベーションの創出(地域イノベーション協創プログラム、地域資源活用)(★) 【211億円(103億円)】
- (3) 産学連携による人材育成や働き方改革(「産学人材育成パートナーシップ」など)(★) 【37億円(新規)】



II. 安全・安心・信頼を日本の強みに 【1230億円】

成長の基盤となる安全・安心の確立と高信頼性を強みとする産業の創出

- (1) 原子力発電所等の安全確保 【341億円(328億円)】
(新潟県中越沖地震を踏まえた耐震安全評価確認作業の前倒しや防災訓練への支援、原子力施設の高経年化に備えた経年劣化メカニズムの解明など)
- (2) 製品安全対策と悪質商法からの消費者保護の強化 【13億円(8億円)】
(製品安全に係る情報の収集・分析の充実、悪質な訪問販売業者対策のための非常勤職員の増員など)
- (3) 高信頼性を強みとする次世代産業群の創出(★) 【875億円(646億円)】
(次世代環境航空機、次世代軽水炉、次世代自動車・燃料技術、医療機器の開発)

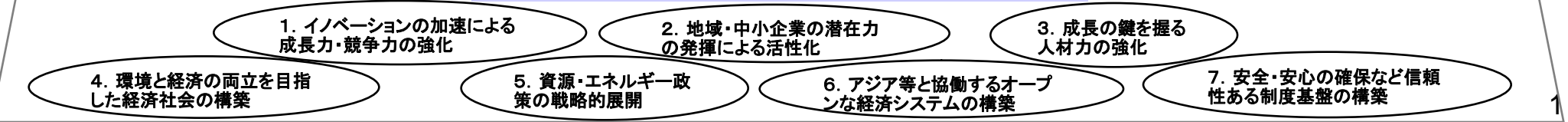
III. 環境制約を成長の糧に 【2232億円】

地球環境と成長の両立に向けた我が国のリーダーシップの発揮

- (1) 京都議定書目標達成に向けた総合的取組 【1327億円(1042億円)】
 - 自主行動計画の深掘りや対象範囲の拡大
 - 「国内CDM」などによる中小企業等の排出削減、代替フロン等3ガス対策(★) 【45億円(20億円)】
 - 国民運動の強化 【1.5億円(新規)】
 - 規制・支援両面からの省エネ対策強化、新エネ導入促進、バイオ燃料導入支援 【1129億円(966億円)】
 - 京都メカニズムの活用 【151億円(56億円)】
- (2) ポスト京都議定書の枠組み構築等における主導的な役割の発揮 【914億円(517億円)】
 - 我が国が提唱する「3原則」実現に向けた取組(省エネ国際協力や原子力国際協力) 【76億円(56億円)】
 - 長期目標(2050年半減)の達成に向けた革新的技術開発の推進 【838億円(461億円)】

緊急に取り組むべき
最重点3本柱

引き続き強力に推進すべき重要施策(詳細は別紙参照)



I. ITによる中小企業等の生産性向上

67.9億円(24.0億円)

(ITによる中小・小規模事業者の経営支援の強化)

- ネット活用型経営革新システムの開発 18.0億円 (新規)
- IT経営の実践・普及の促進 11.4億円 (新規)

(IT投資の効率性向上と戦略的IT経営の推進)

- IT投資効率性向上のための共通基盤プロジェクト 17.0億円 (新規)
- 電子商取引・電子タグの共通基盤構築 16.4億円 (新規)

概算要求額

571.7億円 (422.6億円)

・うち一般会計

411.7億円 (294.7億円)

・うち特別会計

160.0億円 (127.9億円)

※ () 内は平成19年度予算額

重点3本柱

II. 国際競争力をリードするIT産業・技術の創出

313.0億円(264.1億円)

(未来社会を創る革新的な技術開発)

- グリーンITプロジェクト 48.0億円 (新規)
- ドリームチップ開発プロジェクト 15.0億円 (新規)
- 情報大航海プロジェクト 50.0億円 (45.7億円)
- ハードウェア関連の技術開発 151.6億円 (152.6億円)

(IT産業の国際競争力の強化)

- 産学連携ソフトウェア工学実践 28.0億円 (22.0億円)
- 高度IT人材の育成 12.7億円 (新規)
- OSSの国際展開支援等 7.7億円 (新規)

III. 暮らしと社会のIT化の推進

194.6億円(134.4億円)

(安心・安全なIT社会のインフラ整備)

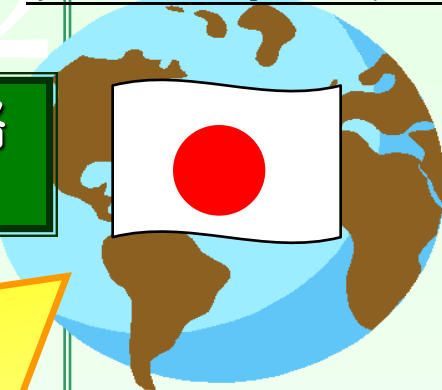
- 情報セキュリティ/システム信頼性の確保 36.6億円 (33.1億円)
- 電子タグ等を活用した製品安全対策等 3.9億円 (新規)

(ITによる便利で豊かな生活の実現)

- 電子政府・電子経済産業省 124.1億円 (84.5億円)
- 健康情報活用基盤構築のための標準化及び実証事業 3.5億円 (新規)

Stage1

世界のIT革命を先導
するフロントランナー



自律的IT社会の実現

IT新改革戦略
(2006年1月)

ITの構造改革力の追求

e-Japan戦略Ⅱ
(2003年7月)

IT利用・活用重視

e-Japan戦略
(2001年1月)

IT基盤整備

2001

2003

2006 ~

戦略の3つの理念

構造改革による飛躍

ITの「新たな価値を生み出す力」や「構造改革力」で日本社会を改革

利用者・生活者重視

生活密着型で、新たな価値が創出される社会を実現するITの推進

国際貢献・国際競争力強化

ITの構造改革力を通じた国際貢献の推進

ITの構造改革力の追求・世界への発信

21世紀に克服すべき社会的課題への対応

- ITによる医療の構造改革
...レセプトの100%オンライン化
- ITを駆使した環境配慮型社会
...ITでエネルギーや資源の効率的な利用

安全・安心な社会の実現

- 世界に誇れる安全で安心な社会
...地上デジタルによる災害情報提供で被害軽減
- 世界一安全な道路交通社会
...ITSを活用し交通事故を未然防止

21世紀型社会経済活動

- 世界一便利で効率的な電子行政
...オンライン申請率50%達成
- IT経営の確立による企業の競争力強化
...ITによる部門間・企業間連携の強化
- 生涯を通じた豊かな生活
...テレワーク、e-ラーニングの活用

世界への発信

- 日本のプレゼンスの向上
...世界の一翼を担う情報ハブ
- 課題解決モデルの提供による国際貢献
...ITによるアジア諸国等への貢献

構造改革力を支えるIT基盤の整備

デジタル・ディバイドのないIT社会

- ユニバーサルデザイン化されたIT社会
...誰もが安心利用し、恩恵を享受できるIT開発推進
- デジタル・ディバイドのないインフラ整備
...いつでも、どこでも使えるユビキタス化

安心してITを使える環境整備

- 世界一安心できる情報社会
...不正アクセス等サイバー犯罪の撲滅

人材の育成・教育

- 次世代を見据えた人的基盤づくり
...教員一人1台のPC、モラル教育の推進
- 世界に通用する高度IT人材の育成
...高度IT人材育成機関の設置等

研究開発

- 次世代のIT社会の基盤となる研究開発の推進
...中長期手な技術戦略の策定

「IT新改革戦略」における目標及び実現に向けた方策

IT経営の確立による企業の競争力強化 —世界トップクラスのIT経営を実現—

○現状と課題

企業におけるITの導入は進み、一部ではグローバルな活動を行う重要な経営基盤として活用されているが、その一方でITを有効に活用できていない場合や、活用できている場合であっても企業内の一部門での活用にとどまっている場合が多く、ITの可能性を最大限に引き出している企業は少ない状況にある。特に中小企業においては、大企業と比較して電子商取引の実施率が低いなどITの有効活用がなされていない。

その原因として、ITに関する知識・利用・活用能力・取組意識の不足といった人材面の問題や、導入コストが高い、投資対効果が不明確といった費用面の問題のほか、中小企業がITを活用するに当たっては、電子商取引の仕様等が業界・企業ごとに異なっているなどの問題がある。

今後は、人材育成や導入費用に係る課題の解消、さらには国際的にも調和した電子商取引環境の整備に積極的に取り組み、企業がITによる経営改革を実現し、経営課題の解決力を強化することによって世界最高水準の競争力を装備することをめざす。

○目標

1. 2010年度までに、企業の部門間・企業間の壁を越えて企業経営をITによって最適化する企業の割合を大企業・中小企業ともに世界トップクラスの水準に引き上げる。
2. 2010年度までに、基幹業務にITを活用する中規模中小企業(年間売上高5億~20億円を想定)の割合を60%以上とする。
3. 企業が電子商取引に共通して利用できる国際的にも調和した汎用的な共通基盤(例えばEDIプラットフォーム)を構築し、2010年度までに、電子商取引を実施する企業のうち汎用的な共通基盤を利用する企業の割合を60%以上とする。
4. 2010年度までに、中小企業の取引先のうち電子商取引を実施する企業の割合を50%以上とする。

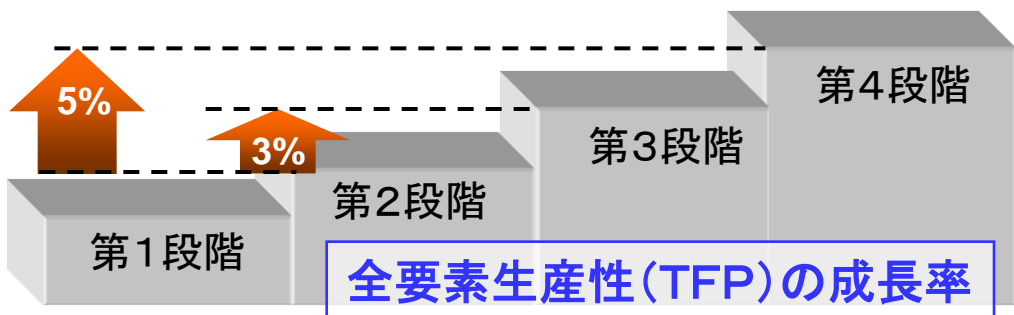
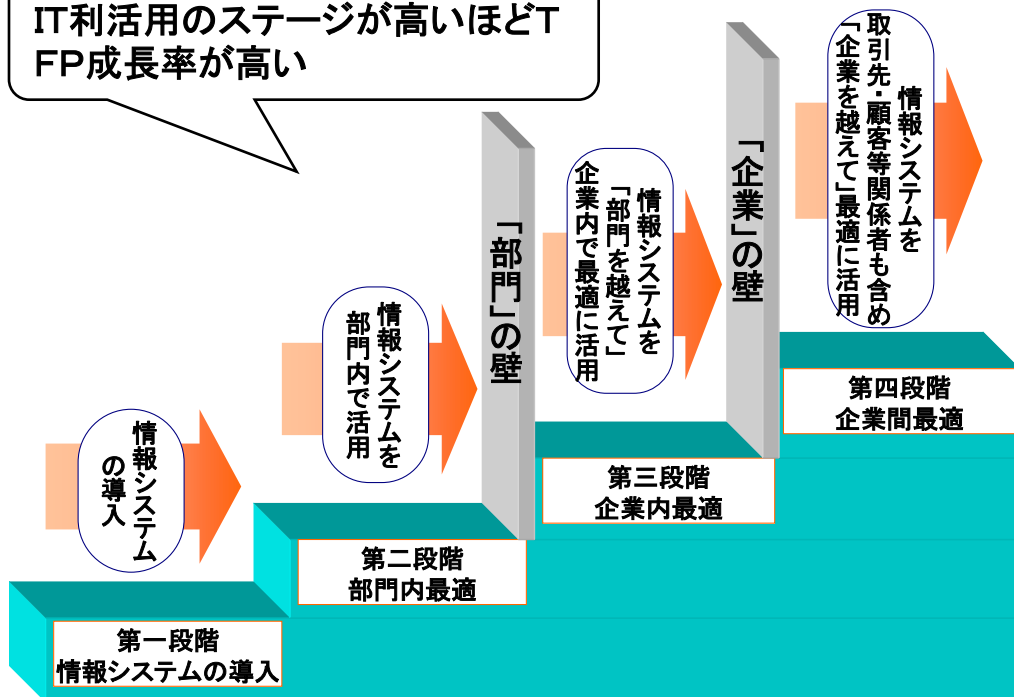
○実現に向けた方策

1. 企業において、ITを活用した業務統合、製造管理、供給連鎖等による生産性や顧客満足度等の向上のための戦略的投資を促進するため、2006年度までに「ITの戦略的導入のための行動指針(仮称)」を策定し、その普及を図る。
2. 2010年度までに大企業及び公開企業を中心に、CIOの設置を促進する。
3. 企業におけるIT利用・活用能力を強化するため、2006年度までにITを利用・活用する企業のスキル標準を作成するとともに、社員に対するIT教育実施プログラムの導入を促進する。
4. 経営者を中心にIT化の有用性についての理解を促進するため、2010年度までに、企業経営におけるIT利用・活用の成功事例を1,000件以上公表する。
5. 電子商取引に利用できる業界共通・横断ソフトやパッケージソフトの開発・カスタマイズ・普及に対する支援のほか、EDIプラットフォームや電子タグの利用、デジタルコンテンツ事業等を実施する中小企業に対する支援を行う。
6. 企業において技能データベース化を行うためのメカニズムを2008年度までに構築し、その普及を図ることなどにより、ものづくりを行う企業の優れた技能等を確実に継承できるようにする。
7. ITの活用により経営能力を強化し、中小企業が自ら有する技術を有効に活用できるようにするため、中小企業大学校及び民間機関の活用等によって、中小企業経営者が日常的に学習できる環境を2007年度までに整備し、普及を図る。
8. ITによる中小企業の経営革新を促進するため、経営に役立つIT投資について知見を有するITコーディネータ等の外部専門家の活用や、異なる分野の経営資源を有する中小企業がIT等を活用して行う連携を支援する。

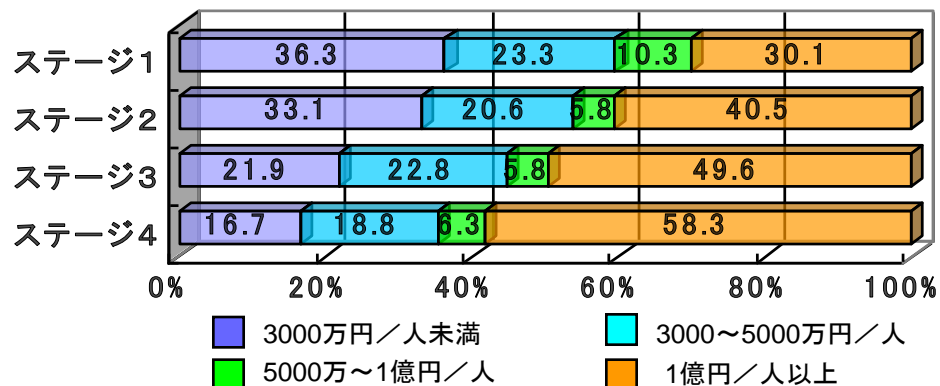
IT利用ステージの高い企業ほど生産性が高い
国内企業の多くはITステージは部門内最適にとどまる

⇔ **米国は企業内最適**

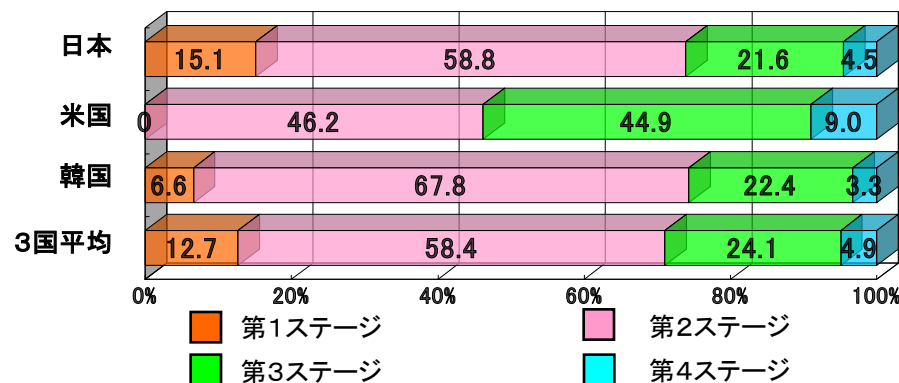
IT利活用のステージが高いほどTFP成長率が高い



ITステージと労働生産性の関係(日本)



日・米・韓のITステージの現状



(出所) 経済産業省「『IT経営力指標』を用いた企業のIT利活用に関する現状調査」(平成19年3月)

中小企業(特に小規模事業者)は経営体力、事業環境等の面で大企業に比べてIT化が進みにくい

現状

- ① IT投資に係る初期投資を負担できない
- ② ITリテラシーのある従業員を確保できない
- ③ 中小企業向けのITサービスの発達・普及は遅れがち

中小企業向けSaaSプロジェクトの概要

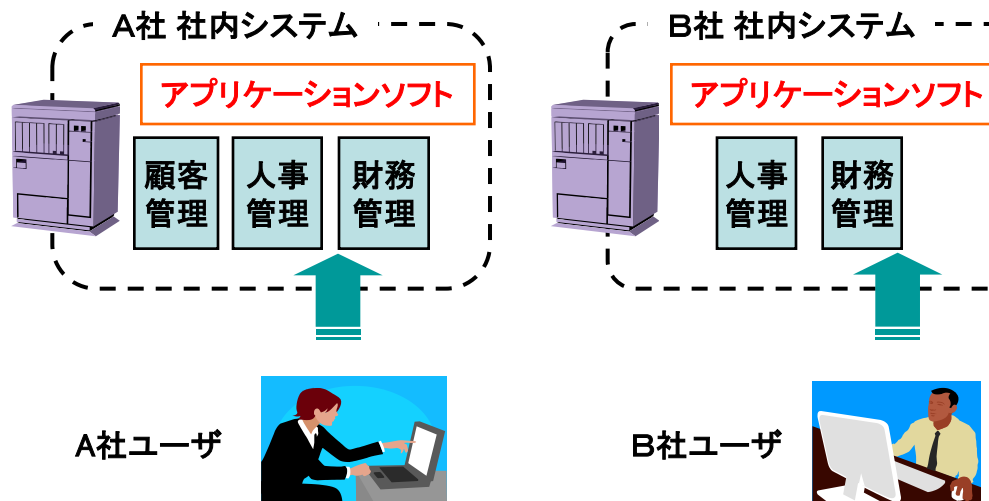
インターネット等を活用したソフトウェア提供サービス(SaaS)を活用して、専門知識のない中小企業でも、安価かつ容易に、ITを活用した業務効率化を行えるよう、基盤となるシステムの開発を行い、財務会計、人事給与、顧客管理等の業務の革新を支援するとともに、公的手続の電子申請による円滑化を図る。

- 中小企業が安く、安全で専門知識不要で利用できるソフトウェアサービス基盤(SaaS: Software as a Service)を構築。プラットフォーム上でソフトウェアを稼働させることで専門IT人材がいなくても簡単に利用できる仕組みを整備。
- 中小企業が求める財務会計、人事給与、顧客管理等の業務アプリケーションや電子申請などの公的手続きに係るサービスを、ITを活用して低廉な価格で提供。
- 利用しやすいユーザインタフェースを実現するとともに、アプリ間の連携を図り、必要なサービスをワンストップで提供。

〔※本事業と並行して、中小企業経営革新プラットフォームを中小企業へ本格的に普及させるための支援体制を整備。〕

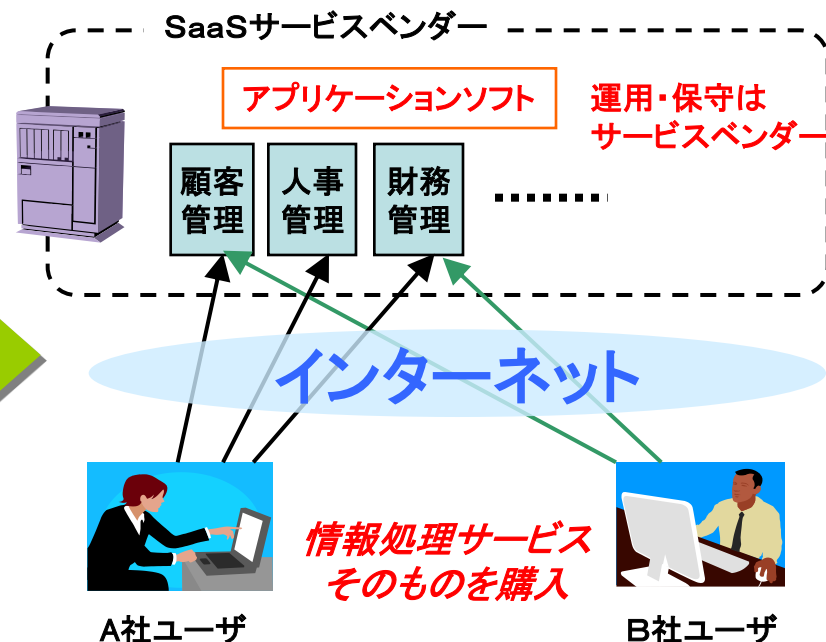
- SaaS・ASPとは、アプリケーション・サービスを提供(「プロバイド」)すること。
(アプリケーション(応用業務)は、財務管理、販売管理、顧客管理などの情報処理サービス)
- ベンダ企業が提供(プロバイド)するのはコンピュータやソフトではなく、**情報処理サービスそのもの**。
専用線やインターネット網で提供。
- 低コスト、セキュアかつ専門知識不要で利用可能といった特長を持つ。

従来システム(導入・運用コスト大)



導入コスト高価
運用・保守コスト負担大

SaaS/ASP(導入・運用コスト小)



導入コスト安価
運用・保守コスト負担少